



2025年5月27日

各 位

会 社 名 オ カ モ ト 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長執行役員 岡 本 邦 彦
(コード番号：5122 東証プライム)
問合せ先 執行役員経理部長 細 谷 久 雄
(TEL 03-3817-4121)

（訂正・数値データ訂正）「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、2025年5月13日に公表しました「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データ（XBRL）にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の公表後、記載内容に誤りがあることが判明しましたので、訂正を行うものです。訂正理由としましては、投資有価証券に集計誤りがあり、対応する資本剰余金及び自己株式を修正するものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線__を付して表示しています。

以 上



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年5月13日

上場会社名 オカモト株式会社
コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡本 邦彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 細谷 久雄
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3817-4121

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	109,107	2.8	8,701	△13.3	9,764	△19.2	6,674	△9.7
2024年3月期	106,123	7.1	10,040	45.5	12,087	52.6	7,388	51.0

(注) 包括利益 2025年3月期 8,605百万円 (△41.9%) 2024年3月期 14,814百万円 (66.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	383.35	—	7.3	6.7	8.0
2024年3月期	420.34	—	9.0	8.9	9.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △3百万円 2024年3月期 △51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	146,134	94,464	64.6	5,442.79
2024年3月期	143,858	91,581	61.6	5,054.09

(参考) 自己資本 2025年3月期 94,356百万円 2024年3月期 88,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,936	△2,002	△5,444	38,932
2024年3月期	12,958	△5,949	△2,537	37,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	55.00	—	80.00	135.00	2,369	32.1	2.9
2025年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	2,081	31.3	2.3
2026年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		48.6	

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	△4.6	2,000	△59.3	2,300	△54.1	1,100	△63.1	63.17
通期	109,000	△0.1	5,700	△34.5	7,000	△28.3	4,300	△35.6	246.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) 武漢岡本汽車内飾新材料有限公司、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	17,899,367 株	2024年3月期	18,099,367 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	563,250 株	2024年3月期	557,186 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	17,412,081 株	2024年3月期	17,576,342 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績						(%表示は対前期増減率)		
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	84,157	1.2	5,732	△11.6	10,907	0.6	8,751	22.4
2024年3月期	83,176	8.5	6,486	50.6	10,846	59.1	7,153	45.2

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
2025年3月期		502.63	—
2024年3月期		406.94	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期		124,083	78,537	63.3	4,530.29
2024年3月期		120,680	73,712	61.1	4,202.00

(参考) 自己資本 2025年3月期 78,537百万円 2024年3月期 73,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、P4.「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源・原材料価格の高騰などによる継続的な物価高で一部に足踏みがみられるものの、堅調な企業業績やインバウンド需要の増加、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きがみられることなどから、総合的には緩やかに回復しております。一方で、国際情勢では米国の通商政策の行方の不透明性や地政学リスクの高まり及び中国経済の先行きの懸念、国内では物価高による消費者マインドの悪化や人手不足による供給の制約などの可能性などから、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか当社グループは、各セクションで事業戦略の遂行を進め競争力の強化に努めました。営業部門では引き続き原材料高を鑑みた価格の適正化を図りつつ、国内外での積極的な活動によりシェアアップに取り組んでまいりました。生産・管理部門では、原材料の安定的な調達や生産効率の更なる改善によるコスト縮減を進めてまいりました。

また、理研コランダム株式会社の完全子会社化の実施、岡山県井原市の新工場・物流倉庫建設の着工、生産・資材管理新システムの導入に向けた準備など、将来を見据えた施策を着実に実行してまいりました。

結果、当連結会計年度における売上高は109,107百万円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は8,701百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は9,764百万円（前年同期比19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,674百万円（前年は組織再編に係る税金費用減少があったため前年同期比9.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①産業用製品

一般用フィルムは、価格改定を実施しましたが市況が低迷し売上微減となりました。工業用フィルムは、滞留していた市場在庫も減少し、ステッカー用が好調で売上増となりました。建材用フィルムは、価格改定の実施に加え新規商圏の獲得があり売上増となりました。多層フィルムは、食品包装用、医療用及び工業材料用が堅調で売上増となりました。壁紙は、住宅着工件数の低迷が継続し売上減となりました。農業用フィルムは、価格改定の実施に加え新商品の発売があり売上増となりました。自動車内装材は、中国での日系メーカー生産減少の影響があったものの、北米市場の好調が継続し売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学向けの需要が減少し売上減となりました。粘着テープは、包装用テープが堅調に推移し売上増となりました。工業テープは、眼鏡用及び車輛用が好調に推移し売上増となりました。食品衛生用品のうち、ラップはスーパーマーケット及び外食関連の新規獲得があり売上増となりました。食品用手袋は、価格競争が激しく売上減となりました。食品用給水・脱水シートであるピチット製品は、外食向けの好調に加え食品加工向けも堅調で売上増となりました。研磨布紙等は、半導体向けの研磨剤が得意先の在庫調整により売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は74,628百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は1,338百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

②生活用品

コンドームは、新商品の発売及びインバウンド顧客増加により売上増となりました。また、海外は中国景気低迷の影響を受けるも売上は微増でした。浣腸は、主要小売店での新規定番採用等があり売上増となりました。除湿剤は、店頭販売が堅調に推移し売上増となりました。カイロは、当初暖冬傾向でしたが年明けからの気温の低下で店頭販売が増加し前年並みとなりました。手袋は、家庭用手袋は大手得意先取引減少のため売上減となりました。医療用手袋は競争激化により販売減となりました。産業用手袋は価格改定に加え新規獲得もあり売上増となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、市況の落ち着きにより売上減となりました。ブーツは、市況の低迷に加え価格改定の影響があり売上減となりました。シューズは前年度に取り扱いアイテムの整理があり売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は34,237百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は9,267百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

③その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（振替前）は3,513百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は433百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は146,134百万円で、前連結会計年度末と比べ2,275百万円増加しております。流動資産は89,348百万円で、前連結会計年度末と比べ3,860百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金1,464百万円、商品及び製品2,365百万円が増加したことによるものです。

固定資産は56,785百万円で、前連結会計年度末と比べ1,585百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産1,230百万円、無形固定資産667百万円が増加し、投資有価証券2,208百万円、長期貸付金992百万円が減少したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における総負債は51,669百万円で、前連結会計年度末と比べ607百万円減少しております。流動負債は36,945百万円で、前連結会計年度末と比べ30百万円の減少となりました。これは主として、電子記録債務が993百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,065百万円減少したことによるものです。

固定負債は14,724百万円で、前連結会計年度末と比べ576百万円の減少となりました。これは主として、繰延税金負債が427百万円増加し、退職給付に係る負債が854百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は94,464百万円で、前連結会計年度末と比べ2,882百万円増加しております。これは主として、利益剰余金3,242百万円、為替換算調整勘定2,112百万円、資本剰余金701百万円が増加し、非支配株主持分が2,814百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,264百万円(3.4%)増加し、38,932百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,936百万円(前年同期比46.5%減)となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,721百万円、減少の主な内訳は、法人税等の支払額2,947百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,002百万円(前年同期比66.3%減)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1,482百万円、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,586百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,444百万円(前年同期比114.5%増)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額2,445百万円、自己株式の取得による支出1,045百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	61.2	59.8	61.6	64.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.9	55.0	60.3	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	392.8	268.6	498.1	212.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、足元の国内経済は、食料品など非耐久財を中心とした物価高騰によって家計の節約志向が高まっているものの、所得環境は緩やかに改善され、堅調に推移するインバウンド需要、底堅い企業の設備投資への意欲もあり、景気は緩やかに持ち直しています。

しかしながら、国際情勢関連では、米国の通商政策動向が見通せないことから警戒感が強まっており、世界経済の景気後退、地政学的リスクの高まり、為替相場の不安定化などの可能性により、世界経済は以前にも増して不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、製造業たる当社といたしましては、変動的な国際情勢に起因する市況悪化や長期化する原材料価格の高騰に対処し、利益向上を図るために、市場の需要を踏まえ、生産販売数量を増加させること、稼働効率を高めることは不可欠であると認識しております。その為には、固定観念に囚われず、新素材・新技術の研究開発により新たな市場を開拓し需要を創出することや、少子高齢化社会に対応すべく工場設備の省人化を進めるなど生産体制を最適化することが、喫緊の課題であります。

産業用製品事業においては、主力であるプラスチック製品は、食品・飲料、消費財、自動車、電気・電子などの幅広い業界で製品の消費が世界的に増加しております。一方で、世界レベルでの温室効果ガス削減や環境負荷軽減の動きを踏まえた「脱プラスチック」の影響も重なり、社会的にも3R(Reduce, Reuse, Recycle)の推進が求められております。当社としてもこの状況に対応するために、環境負荷に配慮した新素材の研究やリサイクル素材の活用を視野に入れ、新たな機能性・用途の開発等により細かなニーズの獲得に努めてまいります。加えて、国内工場の一部では生産ラインから製品倉庫までを一気通貫したオートメーション化を進めており、コスト削減及び生産効率改善を推進しております。また、自動車内装材は、米国の関税政策の影響により先行きの不透明感は増しておりますが、あらゆる状況に柔軟に対応すべく、変わり続ける市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発や積極的な販売戦略を展開してまいります。

生活用品事業においては、主力であるコンドーム市場は、訪日外国人によるインバウンド需要が活況化しておりますが、日本国内においては少子化の影響もあり、先行きが不透明な状況にあります。今後も、国内ではジェネレーションごとのマーケティング戦略を展開、新商品の上市や店頭での積極的な販促活動を行います。特にZ世代に関しては消費傾向の特性を理解し、効果的なアプローチ方法を図ってまいります。また海外では、引き続き技術力及びブランド力を強化し、現地文化・宗教観・倫理観に則した広告戦略として、ターゲットに沿った効果的なSNSマーケティングを展開することでマーケットシェア拡大に努めてまいります。

その他の生活用品は、既存製品のブランド力の強化を図りながら、近年の市場拡大で注目されているフェムテック分野の製品ラインアップ拡充や各種環境配慮商品の拡販など、多様化する消費者のニーズを踏まえた新製品の開発と新たな販路開拓や積極的な販売戦略に努めてまいります。

全社的には、引き続きサステナビリティに係る対応を経営上の重要課題と認識し、創業以来の創意あふれる技術を結集し、健康的で快適な人間生活に寄与する製品を作り出すことで社会に貢献し、ステークホルダーの皆様により大きな満足を与えることを使命としたサステナビリティ基本方針を掲げて経営を推進してまいります。

環境配慮の面では、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー使用量とCO2排出量の削減や産業廃棄物の削減・縮小に取り組む、企業としての社会的責任を果たすべく活動してまいります。多種多様なリスクへの対応では、BCP対策として、各既存工場の自然災害対策を図るとともに、新しい生産・物流面の拠点とすべく2024年に着工した岡山工場・倉庫の稼働に向けた準備を進めてまいります。

また、これまでも行っていた人権尊重の取り組みを一層強化するために、2025年3月には「オカモトグループ人権方針」を策定いたしました。本方針に基づき、当社のパーパスである「モノづくりの可能性から、身近な『うれしい』を暮らしと社会に造り続ける。」を実現するため、事業活動にかかわるすべての人々の人権を尊重する取り組みに努めてまいります。

製造業として「安全は、全てに優先する」を理念とし、従業員の安全衛生の確保が企業活動の最重要基盤であると考え、多様な人材が闊達に働ける企業として、すべてのステークホルダーが健全な社会生活を送れる企業体であり続けるよう持続的な成長を目指すコーポレート・サステナビリティを実現してまいります。

更に、幅広く株主の皆様の支持を得られるよう、資本コスト・株価を意識した経営に努め、持続的成長が期待できる分野への経営資源の重点配分や事業ポートフォリオの再構築により生産性の向上や収益力の強化を図ってまいります。加えて、サステナブルな企業として中・長期的な視点での企業価値の向上を実現するため、環境、社会、経済の持続可能性に配慮し、各ステークホルダーとの対話・協働と、ガバナンスやリスク管理体制の充実に努め、より透明性の高い経営を行うとともに、それらに関する情報の積極的な開示に努めてまいります。

このような状況のもと、次期の業績見通しとしましては、当期より円高傾向と予想した事及び中国で輸出規制されている一部の原材料高要因がある等により業績予想数値が当期と比較し大幅な減収減益となっております。なお、更なる円高や米国通商政策を起因とした世界的な景気後退懸念などは不確実性が高いため、今回の業績予想には考慮しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実に努めてまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり60.00円にさせていただく予定であります。これにより、中間配当金と合わせて当期の年間配当金は120.00円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金60.00円、期末配当金60.00円の年間配当金120.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,872	41,337
受取手形	1,683	1,167
売掛金	18,498	16,952
電子記録債権	8,118	8,270
商品及び製品	8,984	11,349
仕掛品	2,552	2,929
原材料及び貯蔵品	3,960	4,723
その他	1,864	2,674
貸倒引当金	△46	△55
流動資産合計	85,487	89,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,048	6,758
機械装置及び運搬具（純額）	5,254	5,595
土地	8,478	8,401
建設仮勘定	483	654
その他（純額）	322	409
有形固定資産合計	20,588	21,818
無形固定資産	1,901	2,569
投資その他の資産		
長期性預金	1,000	800
投資有価証券	33,187	30,979
繰延税金資産	183	180
その他	1,510	439
貸倒引当金	-	△1
投資その他の資産合計	35,881	32,397
固定資産合計	58,371	56,785
資産合計	143,858	146,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,954	23,888
電子記録債務	2,295	3,288
短期借入金	2,212	2,324
未払法人税等	1,452	1,502
賞与引当金	1,057	1,059
その他	5,004	4,881
流動負債合計	36,976	36,945
固定負債		
長期借入金	1,138	1,014
繰延税金負債	6,120	6,548
退職給付に係る負債	7,320	6,466
その他	721	695
固定負債合計	15,301	14,724
負債合計	52,277	51,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	567	1,269
利益剰余金	55,612	58,855
自己株式	△2,437	△2,652
株主資本合計	66,790	70,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,030	17,254
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	3,780	5,892
退職給付に係る調整累計額	59	688
その他の包括利益累計額合計	21,869	23,837
非支配株主持分	2,921	107
純資産合計	91,581	94,464
負債純資産合計	143,858	146,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	106,123	109,107
売上原価	81,652	85,193
売上総利益	24,471	23,913
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,397	3,522
広告宣伝費	2,364	2,744
その他の販売費	544	516
給料及び賞与	3,690	3,779
賞与引当金繰入額	390	393
退職給付費用	153	155
その他の一般管理費	3,890	4,100
販売費及び一般管理費合計	14,430	15,212
営業利益	10,040	8,701
営業外収益		
受取利息	76	87
受取配当金	984	1,133
不動産賃貸料	592	657
為替差益	511	-
その他	180	181
営業外収益合計	2,345	2,059
営業外費用		
支払利息	26	33
不動産賃貸費用	123	138
持分法による投資損失	51	3
為替差損	-	436
公開買付関連費用	-	148
その他	96	236
営業外費用合計	298	996
経常利益	12,087	9,764
特別利益		
固定資産売却益	2	38
投資有価証券売却益	19	1,221
特別利益合計	22	1,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	25	43
減損損失	2,578	1,065
投資有価証券売却損	-	189
その他	14	4
特別損失合計	2,619	1,303
税金等調整前当期純利益	9,490	9,721
法人税、住民税及び事業税	2,643	2,901
法人税等調整額	△417	115
法人税等合計	2,225	3,016
当期純利益	7,264	6,704
非支配株主に帰属する当期純利益	△123	30
親会社株主に帰属する当期純利益	7,388	6,674

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,264	6,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,374	△711
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	1,257	1,977
退職給付に係る調整額	4	629
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	-
その他の包括利益合計	7,549	1,900
包括利益	14,814	8,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,901	8,496
非支配株主に係る包括利益	△87	108

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	555	52,115	△4,078	61,639
当期変動額					
剰余金の配当			△1,934		△1,934
親会社株主に帰属する当期純利益			7,388		7,388
自己株式の取得				△319	△319
自己株式の消却		△1,956		1,956	-
自己株式の処分				4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
連結範囲の変動					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,956	△1,956		-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	12	3,497	1,641	5,150
当期末残高	13,047	567	55,612	△2,437	66,790

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,774	△1	2,526	54	14,355	3,104	79,099
当期変動額							
剰余金の配当							△1,934
親会社株主に帰属する当期純利益							7,388
自己株式の取得							△319
自己株式の消却							-
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							12
連結範囲の変動							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,255	0	1,252	4	7,513	△182	7,331
当期変動額合計	6,255	0	1,252	4	7,513	△182	12,482
当期末残高	18,030	△0	3,779	59	21,868	2,921	91,581

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	567	55,612	△2,437	66,790
当期変動額					
剰余金の配当			△2,445		△2,445
親会社株主に帰属する当期純利益			6,674		6,674
自己株式の取得				△1,044	△1,044
自己株式の消却		△801		801	-
自己株式の処分		5		28	34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動			△191		△191
利益剰余金から資本剰余金への振替		795	△795		-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		701			701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	701	3,242	△215	3,729
当期末残高	13,047	1,269	58,855	△2,652	70,519

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,030	△0	3,779	59	21,868	2,921	91,581
当期変動額							
剰余金の配当							△2,445
親会社株主に帰属する当期純利益							6,674
自己株式の取得							△1,044
自己株式の消却							-
自己株式の処分							34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
連結範囲の変動							△191
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△776	3	2,112	629	1,968	△2,814	△846
当期変動額合計	△776	3	2,112	629	1,968	△2,814	2,882
当期末残高	17,254	2	5,892	688	23,837	107	94,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,490	9,721
減価償却費	2,669	2,398
減損損失	2,578	1,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	6
持分法による投資損益(△は益)	51	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103	39
その他の引当金の増減額(△は減少)	△72	-
受取利息及び受取配当金	△1,060	△1,220
支払利息	26	33
為替差損益(△は益)	△2	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△1,031
固定資産売却損益(△は益)	△2	△38
固定資産除却損	25	43
公開買付関連費用	-	148
売上債権の増減額(△は増加)	△485	3,100
棚卸資産の増減額(△は増加)	△190	△2,272
その他の資産の増減額(△は増加)	△142	△319
仮払金の増減額(△は増加)	-	△77
仕入債務の増減額(△は減少)	979	△2,469
その他の負債の増減額(△は減少)	156	△310
その他	0	△19
小計	14,123	8,822
利息及び配当金の受取額	1,042	1,243
利息の支払額	△26	△32
法人税等の支払額	△2,238	△2,947
法人税等の還付額	57	-
公開買付関連費用の支払額	-	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,958	6,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,105	△2,705
定期預金の払戻による収入	1,805	2,505
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,671	△3,586
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	111
投資有価証券の取得による支出	△32	△28
投資有価証券の売却による収入	47	1,482
持分法適用関連会社株式の売却による収入	-	221
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,949	△2,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△78	-
長期借入れによる収入	1,050	-
長期借入金の返済による支出	△1,044	△12
配当金の支払額	△1,934	△2,445
非支配株主への配当金の支払額	△34	△12
自己株式の取得による支出	△319	△1,045
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	△1,823
その他	△128	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,537	△5,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	579	1,427
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,051	917
現金及び現金同等物の期首残高	32,616	37,667
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	346
現金及び現金同等物の期末残高	37,667	38,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式184,900株を取得いたしました。当該自己株式の取得に加え、単元未満株式864株を取得したことにより、当連結累計期間において自己株式が905百万円増加しております。

また、当社は2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式26,900株を取得いたしました。当該自己株式の取得に加え、単元未満株式200株を取得したことにより、当連結累計期間において自己株式が139百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で、自己株式200,000株の消却を実施しております。また、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式6,800株の処分を行いました。当該自己株式の消却及び処分により、当連結累計期間において自己株式が829百万円、利益剰余金が795百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
日本	48,155	17,411	65,566	253	65,819	-	65,819
北米	18,838	1,722	20,560	-	20,560	-	20,560
アジア	4,016	15,129	19,145	-	19,145	-	19,145
その他	0	597	597	-	597	-	597
顧客との契約から生じる 収益	71,010	34,859	105,870	253	106,123	-	106,123
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	71,010	34,859	105,870	253	106,123	-	106,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	473	584	3,088	3,673	△3,673	-
計	71,121	35,333	106,454	3,342	109,796	△3,673	106,123
セグメント利益	2,173	9,715	11,889	343	12,233	△2,192	10,040
セグメント資産	46,651	29,887	76,539	1,998	78,537	65,321	143,858
その他の項目							
減価償却費	1,618	863	2,481	61	2,542	126	2,669
減損損失	2,487	91	2,578	-	2,578	-	2,578
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,435	1,281	3,717	5	3,722	1,364	5,087

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,192百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,236百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額65,321百万円には、セグメント間取引消去△256百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産65,577百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
日本	46,886	16,873	63,760	241	64,001	-	64,001
北米	22,005	2,173	24,179	-	24,179	-	24,179
アジア	5,736	14,791	20,527	-	20,527	-	20,527
その他	-	399	399	-	399	-	399
顧客との契約から生じる収益	74,628	34,237	108,865	241	109,107	-	109,107
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	74,628	34,237	108,865	241	109,107	-	109,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	103	516	620	3,272	3,892	△3,892	-
計	74,731	34,754	109,486	3,513	113,000	△3,892	109,107
セグメント利益	1,338	9,267	10,606	433	11,040	△2,338	8,701
セグメント資産	49,318	31,713	81,031	2,087	83,119	<u>63,014</u>	<u>146,134</u>
その他の項目							
減価償却費	1,194	1,003	2,198	59	2,257	140	2,398
減損損失	908	157	1,065	-	1,065	-	1,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,210	799	3,009	11	3,020	682	3,703

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,338百万円には、セグメント間取引消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額63,014百万円には、セグメント間取引消去△302百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,317百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,054.09円	5,442.79円

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益	420.34円	383.35円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	7,388	6,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	7,388	6,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,576	17,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しております。

① 消却の理由

発行済株式数の減少を通じ資本効率の向上及び株式価値の向上を図るため。

② 消却する株式の種類

当社普通株式

③ 消却する株式の総数

200,000株

④ 消却日

2025年5月30日

⑤ 消却後の発行済株式総数

17,699,367株